

報告

学校および留学生・日本人学生が直面した 留学交流に関する令和2年の課題 (4月末から5月にかけてのアンケート調査報告)

近藤 佐知彦^A、石倉 佑季子^A、中野 遼子^A

Challenges for Global Student Mobility in 2020 From Viewpoints of Schools and Students (A Report on the April-May Survey in 2020)

Sachihiko KONDO^A, Yukiko ISHIKURA^A, Ryoko NAKANO^A

Keywords: COVID-19, survey, inbound students, outbound students, staff

キーワード：新型コロナウイルス感染症、アンケート調査、受入学生、派遣学生、教職員

1 はじめに

1.1. 調査の背景と概要

新型コロナウイルス感染症は我々の社会活動の様々な局面に大きな影響を及ぼしている。高等教育機関でも今年度上半期の学位留学、交換留学、認定留学、語学留学、短期のサマースクールやインターンシップなど、国境を越えた学生の交流はほぼストップさせられるに至った。留学交流がパンデミック以前の状態へ回復するには5年を要するとの予測 (Mitchell 2020)¹⁾もあり、また、高等教育全体が感染症によって質的かつ量的に変化を遂げ、終息後にも以前の状態には戻らないことも唆されはじめた (Dennis 2020)²⁾。

このような事態をうけ、3月から4月には、各国で感染症の留学交流への影響について実情調査が始まっている (IIE 2020, EAIE 2020)³⁾。筆者ら大阪大学グループは、この緊急時には日本でも同様な調査が必要であると考え、グローバル人材育成教育学会などにも協力を求め、留学生教育学会が主体となって実施した「新型コロナ流行と留学事業について緊急アンケート調査」の運営に協力した⁴⁾。

本報告では、外国人留学生、日本人学生、および受入・派遣業務など国際交流事業に従事する教職員から

得られた回答のアウトラインを示しつつ、若干の考察を加えたい。そこから浮かび上がってきたのは、以下の二つの課題である。

留学を切望してきたものの、感染症によって実現できなかった学生は多い。そのため将来再開されるであろう派遣学生選抜について、学年の相違や、今年度に「留学が決まっていた」のか「留学を希望している」のかなど、立場の異なる派遣候補者間でどうやって公平性を担保するかという運営上の難題がある。

また、従来の学位取得型の留学生受入モデルが新型コロナウイルス感染症によって崩壊の危機に瀕している一端もあらわになってきた。予備教育・準備教育を含めた日本語教育が資格外活動就労とセットにされた受入モデルは、国境が閉鎖されただけでなく、社会経済活動が停滞させられたことで大きな打撃を受けている。感染症終息後に留学生受入体制を建て直すためには、高等教育関係者も、大学だけではなく日本語教育まで視野に入れ、状況を分析・理解する必要がある。

1.2. 調査手法と回答数

本調査はメディア教育開発センター(2009年廃止後、放送大学学園に業務移管)が研究者に向けて無料で提供してきたアンケートサイト REAS (リアルタイム評価支援システム) を利用した。4種の異なったステー

A: 大阪大学国際教育交流センター

クホルダーを対象とした質問票を筆者らが自作してオンライン形式で実施した。なお教職員向けの2種類、および日本人学生向けのアンケートは日本語としたが、留学生向けについてのみは日英併記とし、自由記述欄も英語での記入を認めた。

ゴールデンウィークを挟んだ4月20日から5月末までに集まったステークホルダー別データは以下の様になった。この期間は全国を対象として非常事態宣言が出されていた時期とおおむね重なっている。

留学を計画・中断等の日本人学生：317名

日本で学ぶ外国人留学生：552名

受入業務にかかわる教職員：102名

派遣業務にかかわる教職員：76名

※ 若干名については一部未記入などデータの欠損が見られた

2 学生回答について

2.1. 日本人学生・留学生の地域分布

本アンケート調査への学生回答者（日本で学ぶ留学生、および海外留学計画中もしくは中断させられた日本人学生等）が学ぶ学校所在地、および回答者数は図1で示した。北海道および本州地域のみが回答

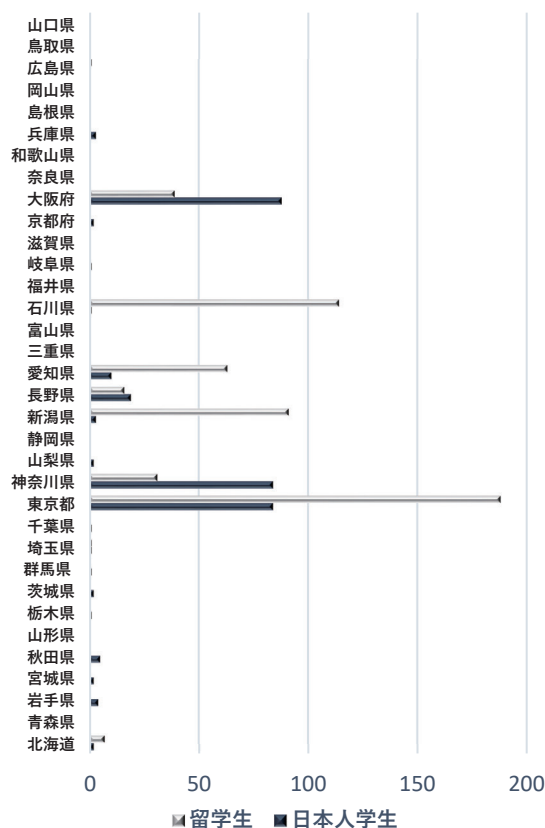


図1 学生回答者所在地

しており、地域的に偏在しているのは否めない。今後は公的機関などがおこなう大規模調査・悉皆調査が望まれるが、本調査は世情が混乱している緊急事態に即応しての調査であり、参考とするに足るだけのデータは集まったと考えている。

2.2. 留学生出身国

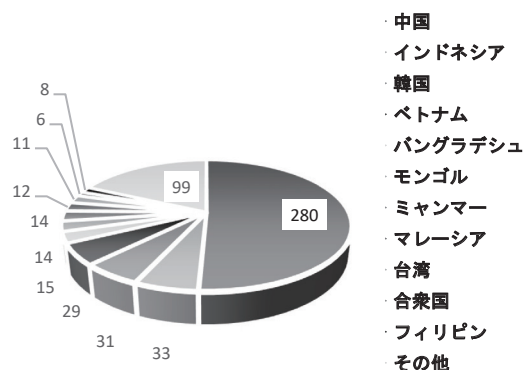


図2 回答留学生の出身国

上記の図2で表した様に、回答者のおおむね半分を中国からの留学生が占め、インドネシア、韓国、ベトナムなどがそれに続いている。日本学生支援機構が毎年実施する調査に比べ、合衆国やフィリピン、バングラデシュなどからの学生が多い傾向があったが、これは回答者のかなりの部分が地方の大学で研究に取り組む大学院生等で占められていた事情を反映していると考えられる。

なお、学生回答者属性は中野ほか（2020）⁴⁾およびIshikura et al. (2020)⁵⁾でも詳細をあげて説明しているためご参照いただきたい。今回のアンケートは匿名を可としており、回答する学生の年齢や学年、また学部・大学院までの記入は求めている。ただ一部大学院のみが設置されている研究機関に所属する外国人による記入も見られ、それらの大部分が英語記入であったことも含め次の類型化を試みた。

2.3 回答学生の 카테고리化・類型化

学生の記述などを参考にしながら、筆者の責任において回答した学生群を以下の様に類型化した。

① 派遣計画見合わせの学生

交換留学等が決定したものの、学内での派遣プロセスが凍結され留学実施に不安を感じている学生

② 派遣を夢見る学生

交換留学等を熱望しているものの、今後の状況について不安を感じている学生

③ 派遣中断の学生

交換留学等を中断してゴールデンウィーク前に帰国を余儀なくされた学生

④ 英語で回答した留学生

非漢字圏などから地方国立大等に留学する大学院生および交換留学生

⑤ 日本語で回答した留学生

漢字圏などから都市圏私立大等に留学する学部生

多少乱暴ではあるが、上記の類型化をした上で①と②、そして③について、また④と⑤について特色的なポイントをあげていきたい。

2.4 交換留学の「既得権」(日本人学生)

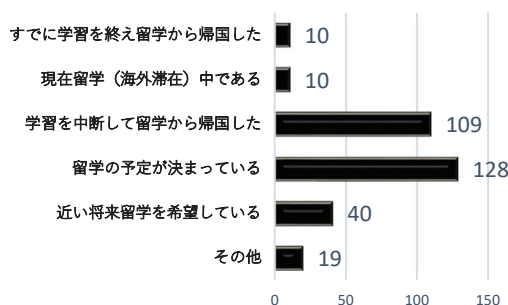


図3 日本人回答者の立場

本調査に回答した日本人学生のうち、おおむね40%が「留学の予定が決まっている」学生で、このカテゴリーの回答者が最も多かった(①のグループ)。それに次ぐ多数派は既に留学を実施、海外に渡航していたにもかかわらず、緊急事態のために帰国を余儀なくされた者で、回答者の34%を占める(②のグループ)。そして12%が「近い将来留学を希望している」であり、まだ具体化した計画はないものの、留学を熱望しているタイプの学生である(③のグループ; 図3)。

急遽帰国した学生の中には航空券手配やホテルへの自己隔離など、予定外の多額の出費を強いられた者も多く、金銭的な負担を訴える声が多かった。

それらの学生の多くは「すぐにも留学を再開したい」という希望を持っていたが、就職活動や教職課程、公務員試験などとの兼ね合いから留学再開について悲観的な見通しを持つ者が一定数居る。

そして既に取りかかっていた留学を一旦中断させら

れたり、目前にしていた留学の実施が見通せない学生達(具体的には①と③)の多くは、努力の末に自分たちが獲得してきた留学の権利は持ち越されて然るべき、もしくは特段の配慮をして欲しい、という強い希望を持っていた(中野ほか2020)。

その一方、彼らに続く世代の学生(②のカテゴリー)にとっては事情が異なる。「先輩たちの留学がずれると、それ以降にもガタが来る。1度ずれるともうしばらく数年は直らない。」(東北エリア・公立大)という記述に代表されているように、コロナ直撃世代の留学延期は、彼らに続く学生達の可能性を狭めてしまいかねない。仮に留学可能性が不変の場合、競争率が上がるのは必至であり、既にスクリーニングを通過しているにもかかわらず、留学を中止させられたり、実施できなかった「権利行使が出来なかった既得権者」が優先されると、次の希望者が割り込む余地は減る。交換留学の機会などの限られた教育資源を配分する際、世代内の公平と世代を超えた公平は相反する。

後段3-1節で報告する教職員アンケート結果からも、大学等で留学交流事業を運営する側にとっては公平の担保が頭の痛い問題であることがうかがわれる。これは日本に限った問題ではないため、今後は国境を越えた議論も必要になると思われる。

2.5 日本語とアルバイト(外国人留学生)

回答学生の地域的な偏りは否めないものの、地域・専攻科目などの別なく、ほとんどの外国人留学生が「留学を継続し、頑張りたい」という答えを返してくれている。海外の各都市で封鎖がおこなわれており、また国内でも準ロックダウンとも言うべき緊急事態宣言が発出されている時期である。その状況下で留学継続に前向きであった学生だけでなく、彼らの家族の大部分も「留学を継続し、頑張りたい」と考えていたということが明らかになった。

この時期は各国から日本の感染症対策に対し、PCR検査数などに基づいて疑念の声が上げられていた時期でもあり、そのような逆風の中でも、留学生やその家族から日本に対して揺るぎない信頼があったとも解釈できる。日本びいきの学生およびその保護者が日本を留学先に選んでいるバイアスの可能性もあり、拡大解釈は避けなければならないところだが、日本社会の「安全安心」は対外的にブランドとして定着しているの

垣間見ることが出来、また新型コロナウイルス蔓延によってその脆弱性が露呈させられたことを示している。

3 教職員回答について

3.1 日本人等の留学派遣に関して

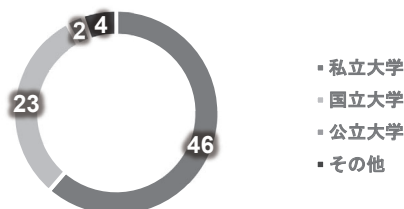


図6 教職員（派遣）学校種別

教職員の回答者はおおむね北海道から九州まで万遍なく分散し、派遣業務について回答した教職員は図6に示すように、過半数が私立大学関係者。それぞれの大学等における2020年度の派遣プログラムについては、以下の図7の様な取り扱いになっていた。



図7：2020年の派遣計画

ゴールデンウィークの前後という事態が流動的な時期に採られたアンケートではあったが、年度内の学生派遣を諦めた大学等が11機関（回答者の15%）に上る。また現在困っていることについて選択して貰ったところ業務が混乱していたことがうかがわれた。項目別で「その他」が二番目に上がっているなど、「先が見通せない」中で様々なことに気を配りつつ、教職員がいらだっていた状況が見えてくる（図8）。

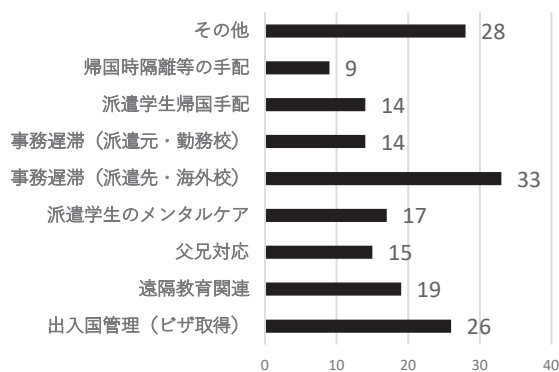


図8 現在困っていること

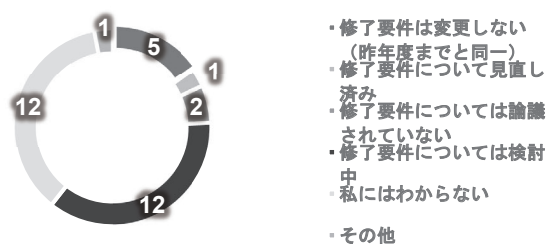


図9 卒業要件と留学

図9は卒業するために留学経験を必要とする課程を設置している大学に対し、2020年度およびそれ以降の卒業要件をどのように変更するか（もしくは変更をしないか）について問うた結果である。

昨年までと同様で変更はしない、という答えがある一方、大部分が「まだ議論もされていない」「検討中」といった回答で、同様に「私にはわからない」といった記入も目立った。いずれにせよ国境が閉じられる想定外で、留学必須のプログラム運営を迫られている教職員は混乱していた。

自由記述欄には「代替プログラムを企画、運営することの困難さに直面している」（関東エリア・私立大）「本学独自のグローバル人材育成コースの修了要件には海外研修経験が含まれるため、本年度を留学予定とした学生については、要件が満たされないことになる。履修科目がすべて履修されていたとしても、海外留学経験がない場合には修了とはみなされない。しかし、学生にとって本年度が最後の年度である場合には、未修了となってしまう」（中国エリア・国立大）などの悩みが寄せられていた。

留学を希望する学生と、留学を中断もしくは延期を余儀なくされた学生について「世代内の公平と世代を超えた公平は相反する」「日本に限った問題でもない」と指摘したが、留学を修了要件に含めたコース運営に対し、新型コロナウイルスは一層難しい問題を突きつけている。学生本人の責に帰さない理由で、各自の卒業年次にまで悪影響がおよびかねず、世代間の対立がより先鋭化する危険性ははらんでいるからだ。コロナ期、コロナ後の留学必須コース運営のニューノーマルについては、今後も注意していく必要がある。

3.2 外国人等の留学受入に関して

留学生の受入業務については派遣で答えて頂いた回答者とおおむね似通った属性の教職員が多かった「国立大32名」「私立大62名」「公立大1名」「その他4

名」などとなっている。その他には「高等学校」なども含まれていた。下の図 10 は教職員がキャンパスで感じる留学生数が「昨年に比べてどのような数になっているか」に回答した結果である。

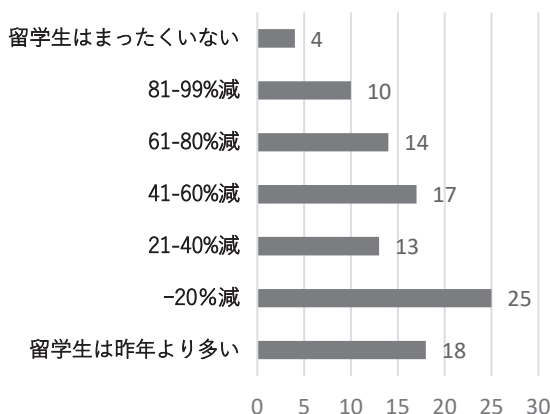


図10 留学生数の昨年との比較

留学生に限らず、外国人の上陸拒否がおこなわれているなか、図 10 では昨年より留学生数が多いという記述もある。これについては大学等での「正規の学位留学」と交換留学等の「大学等のプログラム」で多少の違いがあらわれたものと考えられる。

学位プログラムに入学する学生の多くは前年度もしくはそれ以前に入国し、日本語学校等に通いつつ、国内で日本留学試験受験などの進学準備をして大学等に入学してくる外国人である。その意味では、2020 年単年度は大学に入学する留学生は増加しても、次年度以降の国内受入増が保証されているわけではない。

回答の中には「日本国内の教育機関からの学部新入生を増やしたタイミングだったので、受け入れ人数は増加したが、海外から受け入れる予定だった1年間の交換留学生や科目等履修生は、現在も来日のめどはたっていない」（エリア不明・私立大）といった声もあったが、とにかく今年の春だけはやり過ごせても、将来に向けての明るい見通しは乏しい。

例えば 2020 年 4 月に全国専門学校日本語教育協会（全専日協）が日本語教育機関を対象に実施したアンケートで「2020 年 4 月期生で入国できたのは、何人ですか」との設問に「ゼロ」と回答した学校が 40.2%にも上っている⁵。

先に指摘した日本のエコシステムの前提として、日本語学校で日本語を学んで進学する数多くの留学生の存在がある。全専日協の調査は、新型コロナウイルスの影響によってこうした従来からのエコシステムが崩壊の危機に瀕していることを浮き彫りにする。

学納金に依存する日本語教育機関の経営が行き詰まった場合、大学等に留学生を供給してきたパイプが失われ、現時点では留学生数は昨年より多い、とする大学等においても正規留学生の受入は大幅に減少することが容易に予見できるからだ。

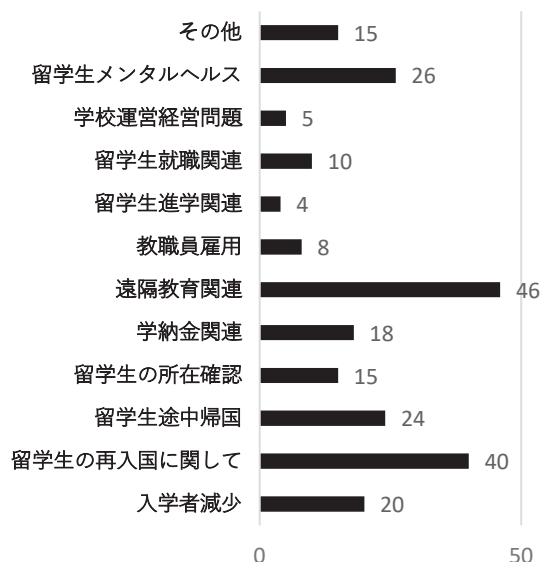


図11 困っていること（受入）

図 11 は教職員が留学生受入に関して困っている事項について3つまで選択した結果である。混乱している中でも最大の頭痛のタネが遠隔教育を使った「学びの確保」であったことが読み取れる。それに次ぐのが一時帰国していた在学生などの再入国への対応であり、その他にもメンタルヘルス関連など至急に対応せねばならなかった問題が山積みであった。緊急事態によって引き起こされた混乱と、それに対応する応急措置が現場を翻弄、疲弊させていた事情が読み取れる。

調査時点ではその先に待っている就職・進学に関する課題や、学校経営の将来までには気を向けるゆとりは無かったかもしれない。しかし当初の混乱が一段落するであろう 2021 年以降になれば、正規生の入学減少など、日本のエコシステム崩壊の後遺症が重くのしかかってくる可能性も残っている。

4 まとめ（フォローアップ調査と研究協力）

全国の緊急事態宣言が解除されるなどの事情に鑑み、本調査は5月末を以て一旦の取りまとめに入った。集められたデータについては個人を特定されるような部分についてはマスクを施した上で、責任を持って取り扱って頂ける研究者等に加工度の低いデータを提供している。

例えば本アンケートに記名の上でメールアドレスも明らかにして回答した「教職員カテゴリー」の方に対しては、今回分析に使ったデータはエクセルのフォームとして提供した。筆者および大阪大学グループはアンケート分析の専門家ではなく、本報告についても表層的レポートに止まっている自覚があるためである。今後は興味関心を同じくし、また日本の高等教育機関での留学交流事業を再興させていく志を同じくする研究者・実践家・ステークホルダーとは積極的に協働していく用意がある。

また刻々と移り変わる情勢を考慮して、7月下旬からはフォローアップの調査にも取り組んでいる。交換留学・短期プログラムをはじめ、夏以降の国際教育プログラム等の運営について各大学等がどのような見通しを持ち、運営にあたっているのか。また本報告でも明らかになったように、越境が出来ない状況下で「遠隔教育」に活路を見出す動きはどの程度広がっているのか。そして日本の大学関係者等の当事者は、どの程度真剣に仮想的な越境を取り入れようとしているのか。そういった疑問への回答も含め、グローバル人材育成教育学会のみなさまとも協力しつつ、引き続いての報告を目指す覚悟である。

最後になるが、本調査にご協力いただいた関係者のみなさま、国際教育交流協議会 (JAFSA)、国際教育研究コンソーシアム (RECSIE) そしてグローバル人材育成教育学会 (JAGCE) のみなさまには篤くお礼を申し上げたい。本調査や、新型コロナウイルスに関する各種調査が、日本の留学交流が再興するために資するものであることを望んでいる。

注

- [1] 「【緊急協力依頼】新型コロナウイルス流行と留学事業について緊急アンケート調査」として以下に掲出中
<https://jaise.org/archives/508> (7月27日閲覧)
- [2] 例えば5月9日付のJapan Times紙「Japanese government, criticized for low testing rates, eases guidelines for seeking virus tests」
<https://www.japantimes.co.jp/news/2020/05/09/national/japan-criticism-relaxes-coronavirus-testing-guidelines/> (7月27日閲覧)

- [3] 厚生労働省 (2019) 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和元年 10 月末現在)」
日本学生支援機構 (2019) 「2019 (令和元) 年度外国人留学生在籍状況調査」
ちなみに法務省による「出入国管理統計」によれば、令和元年度の新規入国者で「留学」の在留資格を有する者は 121,637 人。再入国者で「留学」の在留資格を有する者は 389,535 人だった。
- [4] 例えば education.com による「Student survey results: How has COVID-19 affected your study abroad plans?」(July 07)
<https://www.educations.com/articles-and-advice/how-covid-19-is-impacting-international-students-18386> (7月27日閲覧)
- [5] 全国専門学校日本語教育協会による「新型コロナウイルス感染症による影響アンケート(2020/4)」の自由記述欄には「学費未納が多くなっている」といった記述が目立つ。また5月時点では、各学校が10月入学に望みをつないでいる模様もわかるが、本稿執筆時の8月に入っても10月入学学生の入国の見込みが立たないなど、厳しい状況にある。
<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfXpwDdbx3WPCO9xtHovLiZTO8FSuJ5u5oEBaiNexjDPsIoQ/viewanalytics> (7月27日閲覧)

引用・参考文献

- 1) Mitchell, N. (2020). *Five years to recover global mobility, says IHE expert*
<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200326180104407> (7月27日閲覧)
- 2) Dennis, M. (2020). *Higher education opportunities after COVID-19*
<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200507152524762> (7月27日閲覧)
- 3) IIE (2020). *COVID-19 Snapshot Survey Series*.
EAIE. (2020). *Coping with COVID-19: International higher education in Europe*. EAIE.
- 4) 中野遼子、石倉佑季子、近藤佐知彦 (2020) 「COVID-19 による日本人学生の派遣留学への影響 ; 日本人学生の声を中心に」ウェブマガジン『留学交流』Vol. 112 pp. 44-57
- 5) Yukiko Ishikura, Ryoko Nakano, Sachihiko Kondo (2020). *COVID-19 and its impact on study abroad in Japan*. JAISE Rapid Report
<https://jaise.org/archives/670> (9月1日閲覧)

受付日 2020 年 8 月 2 日、受理日 2020 年 9 月 12 日